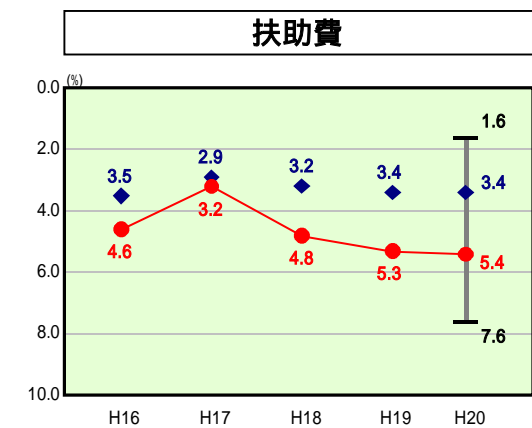
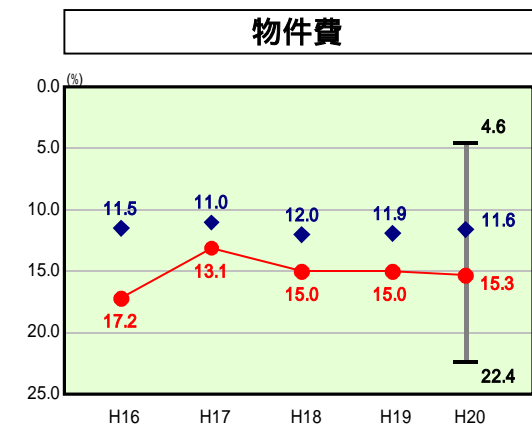
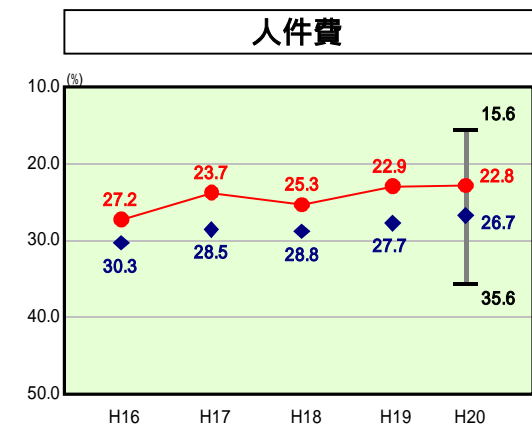
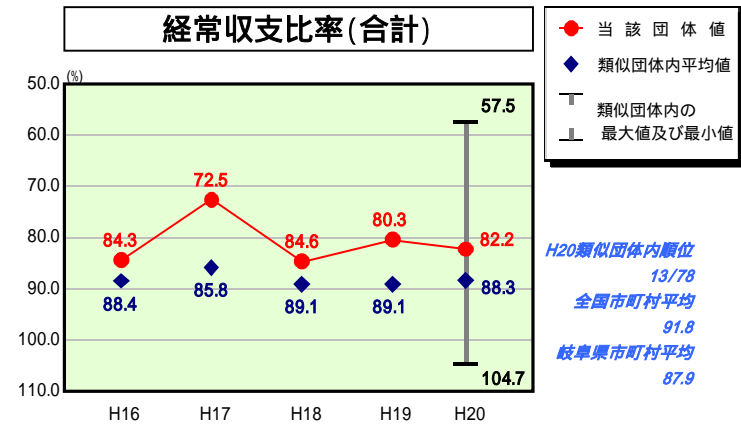
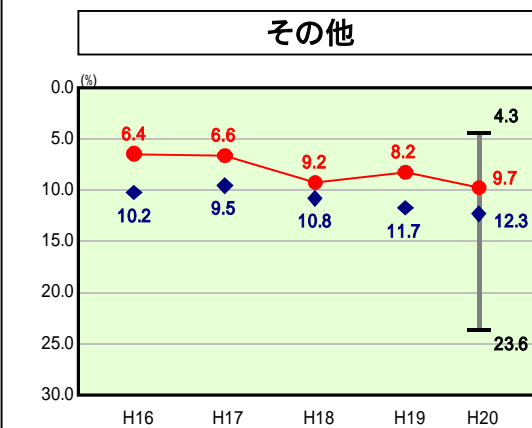
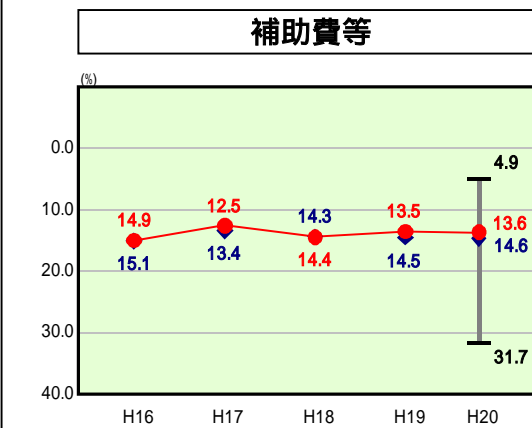
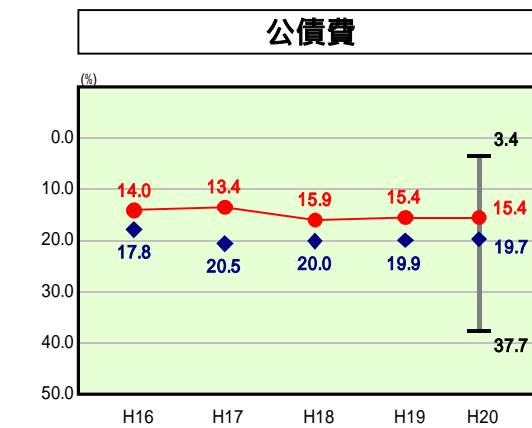
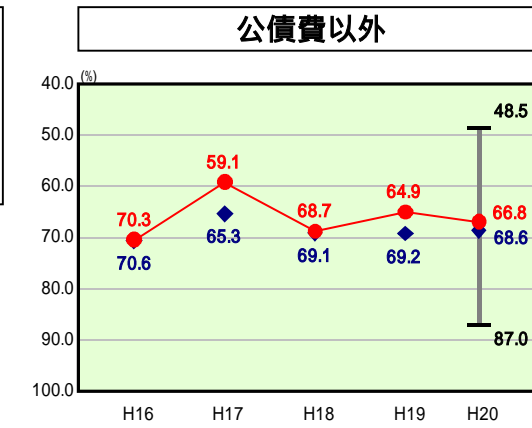
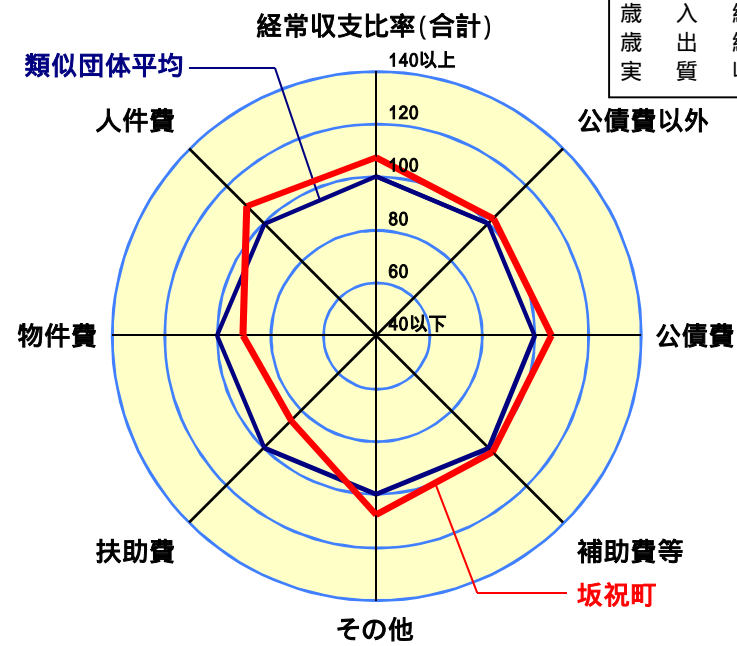


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,858人(H21.3.31現在)
面積	12.89 km ²
標準財政規模	2,073,497千円
歳入総額	2,789,451千円
歳出総額	2,604,113千円
実質収支	50,533千円



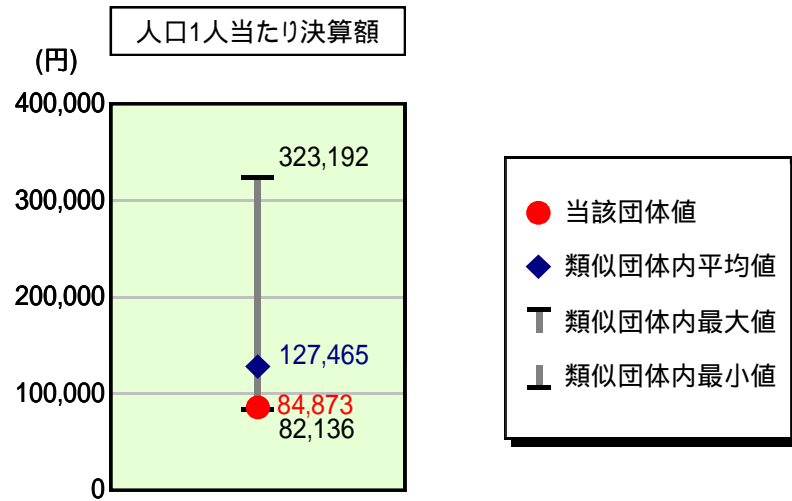
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費** 平成16年度から進めた勤奨退職などによる職員定数の減により経常収支比率の人件費分は、22.8%と類似団体平均と比べて低い水準にある。しかし、今後は職員数の増及び昇給分増により経年的に上昇する見込みである。
- 物件費** 物件費に係る経常収支比率が高く類似団体の平均を上回っているのは、町単独事業として小学校においてチームティーチング制度を導入し教員の加配をしていることや、町営プールを運営していることなどにより委託料等の物件費の支出額が増加しているためである。
- 扶助費** 町単独事業として小学校児童・中学校生徒の医療費無料化を実施していることなどから、扶助費の支出額が増加し、類似団体の平均を上回っている。
- 公債費** 近年大規模な事業がなかったことと起債抑制策を進めてきた結果、現在のところ類似団体平均を4.3%下回っている。公債費のピークは平成25年度前後と見込んでおり、それまでは厳しい財政運営になることが予想される。今後も計画的な借入れを行い地方債残高の急激な増加とにならないように努める。
- 普通建設事業費** 平成16年度までに小中学校校舎耐震補強工事など義務教育施設整備事業が終了したことや平成17年度から緊縮財政政策をとったことによる普通建設事業費の縮減により普通建設費の人口1人あたり決算額が、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、社会教育施設の整備や町道の整備計画に基づいた計画的な道路整備を行っていく予定であるため、普通建設事業費は増加する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



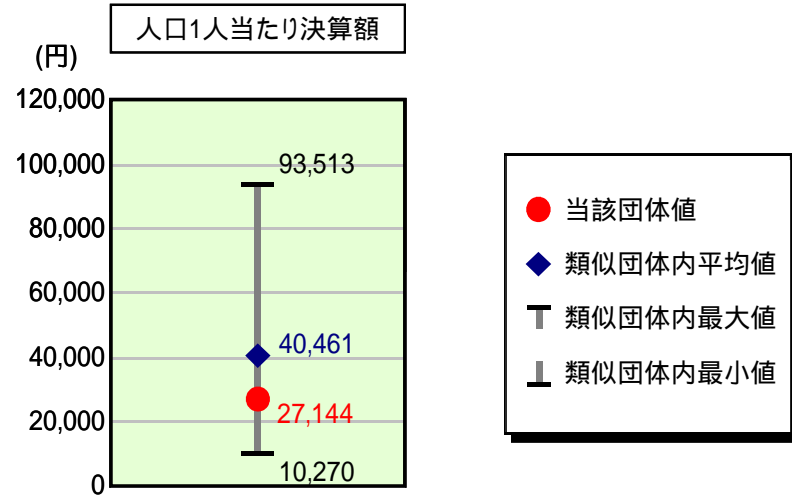
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	523,641	66,638	106,276	37.3
賃金(物件費)	53,907	6,860	7,272	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	83,374	10,610	15,999	33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,469	441	1,356	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,488	3,498	5,252	33.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,795	737	2,244	67.2
退職金	30,740	3,912	10,935	64.2
合計	666,934	84,873	127,465	33.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	11.91	3.38
ラスパイレス指数	90.2	93.3	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

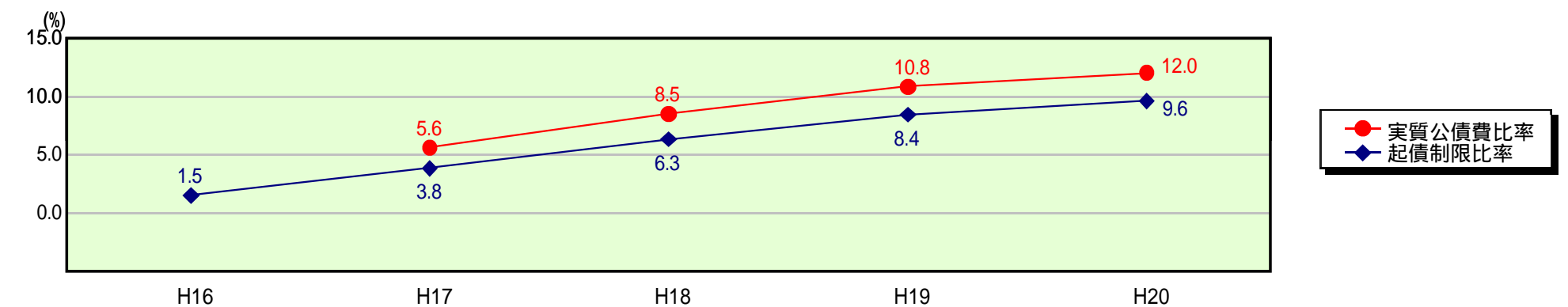


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	319,056	40,603	70,091	42.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,944	6,101	16,468	63.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,550	6,306	8,081	22.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,537	1,086	3,177	65.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	211,792	26,952	57,393	53.0
合計	213,295	27,144	40,461	32.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

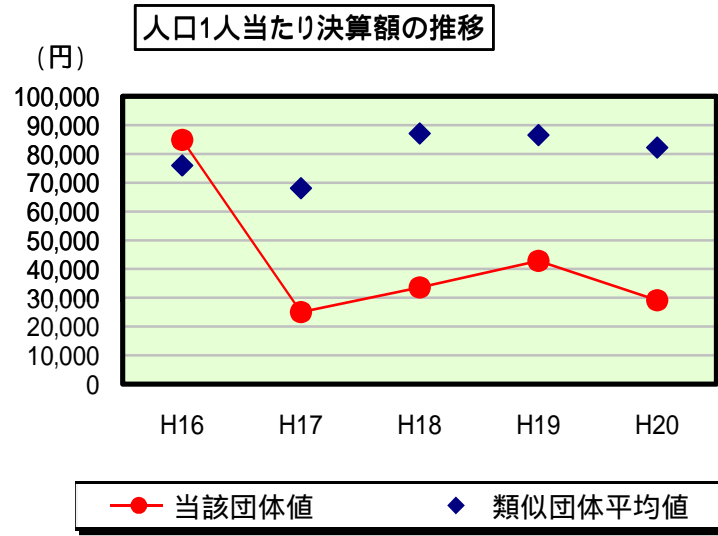
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 坂祝町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	684,862	84,949	11.8	76,012	18.5	6.7
うち単独分	679,467	84,280	11.9	50,238	12.5	0.6
H17	200,743	24,984	70.6	68,130	10.4	60.2
うち単独分	190,174	23,668	71.9	43,462	13.5	58.4
H18	268,785	33,535	34.2	87,174	28.0	6.2
うち単独分	257,950	32,183	36.0	48,477	11.5	24.5
H19	344,357	42,830	27.7	86,616	0.6	28.3
うち単独分	343,156	42,681	32.6	49,776	2.7	29.9
H20	228,693	29,103	32.0	82,258	5.0	27.0
うち単独分	226,483	28,822	32.5	43,997	11.6	20.9
過去5年間平均	345,488	43,080	10.5	80,038	1.3	9.2
うち単独分	339,446	42,327	9.5	47,190	4.7	4.8